

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 **新** 次世代エネルギー産業関連設備導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111 (内 3111)

E-mail：c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 60,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	60,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

世界では、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した経済の回復を図るのに際し、脱炭素社会など環境問題への取組みも合わせて行う「グリーンリカバリー (緑の復興)」の考え方が欧州を中心に提唱されている。

国においても、2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを表明しており、今後、再生可能エネルギーや水素など次世代エネルギーの活用が大きく進んでいくことが予想される。

県は、自動車や航空機の分野で培った高度なモノづくり技術を有する県内モノづくり企業等を対象に「次世代エネルギー」等の成長産業分野への新規参入・事業拡大の促進を図っている。

この機会を捉え、県内モノづくり企業の次世代エネルギー分野への新規参入・事業拡大への支援を行うことで、停滞している県内経済の活性化を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けた取組みを行う必要がある。

(2) 事業内容

次世代エネルギー分野のニーズを捉え、経済回復や脱炭素社会の実現など

の課題解決に向け、次世代エネルギー産業製品（機器、部品、部材等）の新たな生産設備を導入する県内モノづくり企業等を支援する。

（3）県負担・補助率の考え方

「岐阜県成長・雇用戦略」に位置付けた、成長産業分野における企業支援事業であり、積極的に推進する必要がある。

【補助対象者】県内モノづくり企業等（県内に本社又は事業所を有する法人）

【補助率】 2 / 3 以内

【補助上限額】 20,000 千円 / 件

（4）類似事業の有無

令和2年度6月補正 ヘル스ケア産業関連設備等導入支援事業費補助金
県内企業等の生産設備（金型）、分析・評価機器等導入への補助を通じて、「医療福祉機器分野」への新規参入・事業拡大を図る。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
補助金	60,000	生産設備導入への補助：3件 20,000千円×3件＝60,000千円
合計	60,000	

決定額の考え方

新規参入支援を実施した上でニーズを見極めることとし、計上を見送ります

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において「次世代エネルギー分野」を成長産業分野に位置付けており、重点的に支援を図ることとしている。

（2）国・他県の状況

兵庫県：次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業

「環境・エネルギー分野」等の次世代産業分野への新規参入又は次世代産業分野における新製品の生産体制の整備のために行う設備導入への支援を行う。

【補助率】 1 / 3 以内 【補助上限額】 10,000 千円 / 社

（3）事業主体及びその妥当性

県内企業等による次世代エネルギー産業への新規参入・事業拡大を支援するものであり、県内経済の活性化を図るために県が行うのは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	次世代エネルギー産業関連設備導入支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内モノづくり企業等 （理由）県経済の早期回復と脱炭素社会の実現を目指すため
補助事業の概要	（目的）新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した経済の回復や、脱炭素社会の実現などの課題解決に向け、次世代エネルギー産業の新規参入・事業拡大を図る。 （内容）県内モノづくり企業等の生産設備導入に対して補助を行う。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）生産設備導入に要する経費の2/3以内 ※上限20,000千円 （理由）予算の範囲内での支援（他県類似事業を参考）
補助効果	次世代エネルギー産業の創出による県内経済の活性化
終期の設定	終期 令和3年度 （理由）新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済停滞への対応事業であり、今後の社会情勢を見極めて実施する必要があるため。

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p style="margin-left: 20px;">県内企業等の次世代エネルギー分野への新規参入・事業拡大による県内経済の活性化</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
本補助金を活用した設備導入件数	0件	3件	3件

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 60,000千円
指標目標					3件
指標実績				(推計値)	(推計値) 3件
指標達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) 100%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症の影響により県内経済が停滞しているため、環境問題に配慮しながら経済の活性化を図る必要がある。</p>
--

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>
<p>(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により経済が停滞している中、脱炭素社会の実現に向かう国の動きもあることから、県内企業等の次世代エネルギー産業への新規参入・事業拡大を促進することで、県内経済の活性化を図る必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>
<p>(評価)</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>
<p>(評価)</p>

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止 (理由)</p>
